

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(内閣府)			
事業名	治山事業に必要な経費			担当部局	内閣府 沖縄振興局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)			参事官 森 寛敬	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 森林法第41条、第46条 地すべり等防止法第7条、第10条、第28条、第29条			関係する計画、通知等	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、森林・林業基本計画、全国森林計画、森林整備保全事業計画、地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山)、市町村森林整備計画				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は、台風や梅雨、季節風などの影響を受けやすく、農作物への潮風害をはじめ波浪による自然災害などから県民の生命と財産を守ることが重要である。また、山間部においては、集中的な降雨により山腹の崩壊が度々発生している。このため、治山事業を県の地域森林計画、市町村森林整備計画等に基づき計画的に実施し、災害に強い県土づくりを推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	災害の防止、軽減を図るため、山腹崩壊地等の山地の復旧整備や季節風等から住宅、農地等を保全するための防風林等の整備等を実施。(補助率9/10等)								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	353	363	363	356			
		令和4年度第2次補正予算	38	-	110	107			
		前年度から繰越し	136.6	127.7	92.9	164			
		翌年度へ繰越し	▲127.7	▲92.9	▲164	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	399.9	397.8	401.9	627			
		執行額	387.9	385.1	401.2				
		執行率(%)	97%	97%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	106%	85%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	治山事業費補助	107							
	計	107							
活動内容(アクティビティ)	県に対し、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等における治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	災害に強い県土づくり	防風・防潮林整備箇所数	活動実績	箇所	6	13	8	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度執行額(国費)／箇所数			単位当たりコスト	百万円	19.9	14.6	16.6	
				計算式	年度執行額(国費)／箇所数	119.1百万円/6箇所	189.5百万円/13箇所	132.8百万円/8箇所	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに、防風・防潮林整備面積を533ha(平成23年度)から593haまで上昇させる。	防風・防潮林整備面積	成果実績	ha	559.3	561	562.4	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	593
			達成度	%	94.3	94.6	94.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画								
政策	9. 沖縄政策								

の政備 再 系 生 計 経	評 価	策 施	9. 沖縄振興に関する施策の推進	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyoka/h26_besshi-2-2.pdf
				該当箇所	内閣府26-44(政策12-施策③)

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、自然災害などから県民の生命と財産を守るため必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の発生を未然に防止するものであり、高い優先度をもった事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業実施主体である沖縄県及び九州森林管理局に対して支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は実施主体である県及び国であり、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工種の追加及び事業計画の再検討により不測の日数を要したことによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの成果目標の最終的な達成率は94.8%であり、おおむね目標を達成できた。また、新たな成果目標の最終目標
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
事 業 の 有 効 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	山地災害発生時の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

備考

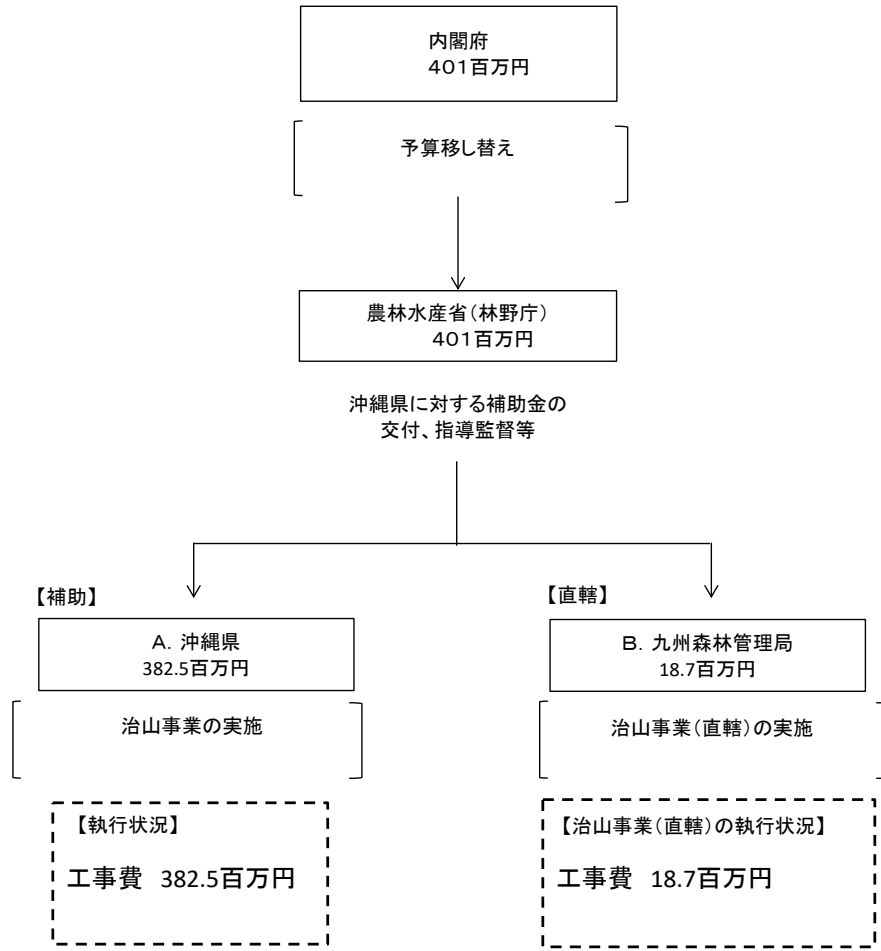
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを農林水産省に移し替えて国及び沖縄県が執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0109			
平成24年度	0109			
平成25年度	0067			
平成26年度	0064			
平成27年度	0070			
平成28年度	0063			
平成29年度	0066			
平成30年度	0069			
令和元年度	内閣府 - 0075			
令和2年度	内閣府 0074			
令和3年度	2021 府 20 0085			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄県			B.九州森林管理局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	治山施設の整備等に係る工事費	382.5	工事費	治山事業(直轄)の実施に係る工事費	18.7	
計		382.5	計		18.7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	治山施設の整備等に係る 経費	382.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	治山事業費(直轄)の実施 に係る経費	18.7	補助金等交付	-	-	